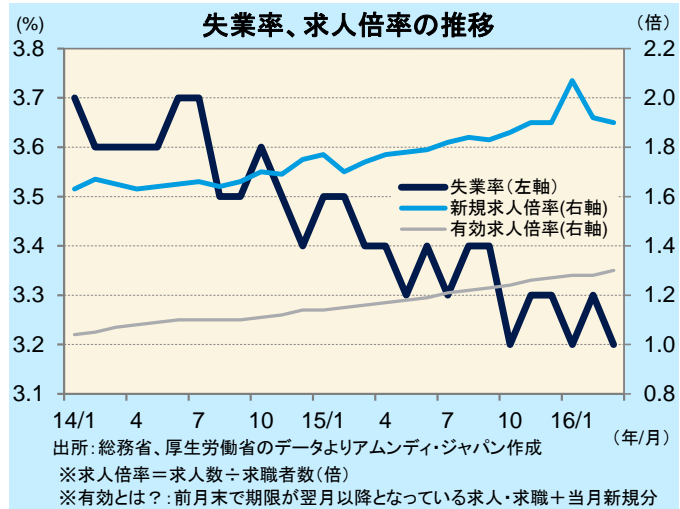


3月の雇用・物価情勢(日本)

- ① 3月の失業率は前月比-0.1ポイントの3.2%、有効求人倍率は同+0.02ポイントの1.30倍でした。
- ② 3月のCPIコアコア指数は前年同月比+0.7%と、+0.5~1.0%内での推移が続いています。
- ③ 労働需給は引き続きひっ迫しており、賃金上昇から物価上昇への流れは変わっていないと見られます。

就業者数が2カ月連続で減少、退職増加の影響も

本日、総務省が発表した3月の失業率は前月比-0.1%の3.2%でした。半年間3.2-3.3%を行き来しており、雇用環境の改善ペースは緩やかになっています。就業者数が前月比-13万人と2カ月連続減少しました。一方、同期間に非労働力人口がほぼ同幅増加しており、年齢層では65歳以上の増加が目立つことから一時的に退職者が増えたことも影響したと見られます。

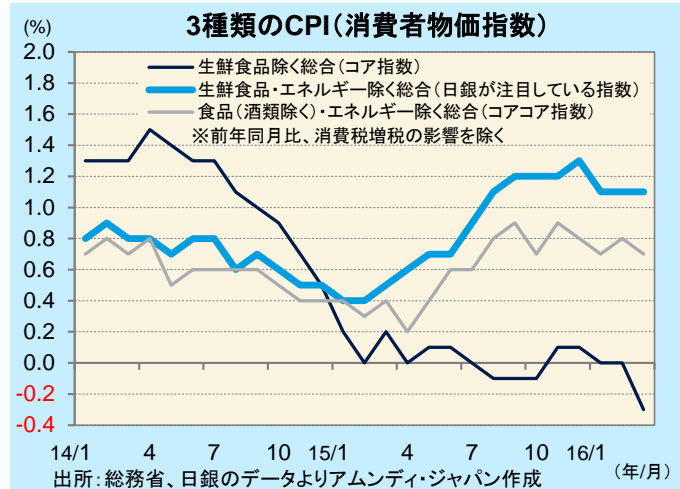


有効求人倍率は前月比+0.02ポイントの

1.30倍と91年末以来約24年ぶりの高水準でした。ここにきて新規、有効共に求人数が頭打ちになっていますが、求職者数も減少しており、結果として労働需給のひっ迫が続き、賃金が押し上げられやすい状況は変わっていないと見られます。

円安効果剥落でインフレ率は低位安定

同日総務省が発表した3月のCPIは、全体の傾向を示すとされるコアコア指数は前年同月比+0.7%でした。昨年の半ば以降+0.5~1.0%での推移が続いています。円安による物価押し上げ効果が剥落していることや景気の足踏みなどから、インフレ加速は望みにくい状況です。



インフレ加速のためには金融政策と共に財政政策も重要です。熊本地震からの復興はもちろんのこと、景気対策のためのまとまった規模の財政出動が待たれるところ。海外経済についても一頃よりは不安感が後退し、過度な円高に振れるリスクも小さくなったことから、景気対策の効果が出てくれば、現状よりインフレ率が押し上げられると期待されます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。